

「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」 2019年10月～12月の運用状況について

2019年10月～12月のグローバルREITは、年末にかけて小幅に下落したものの、10月の堅調なパフォーマンスを受け、通期では上昇しました。

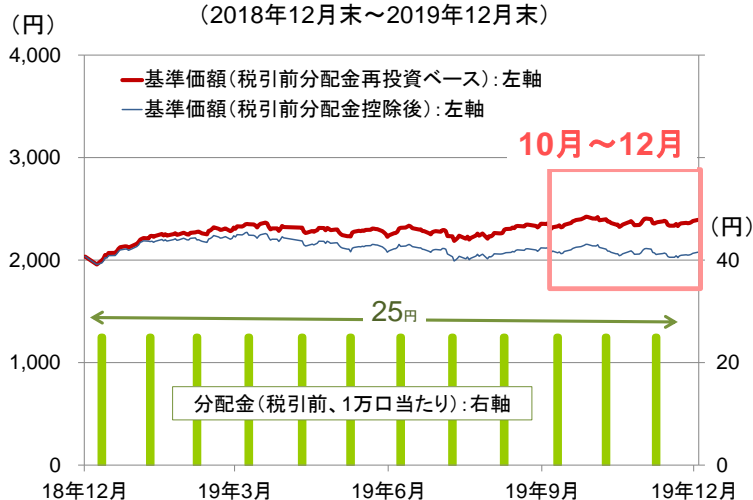
為替市場では、10月初に米国の通商政策や軟調な米雇用統計などを受け、円が対米ドルで上昇する場面もあったものの、その後は、米中通商協議や英国のEU(欧州連合)離脱問題の進展を背景に、米ドルが買われ、概ね円安傾向となりました。このような中、10月～12月の当ファンドの基準価額の騰落率は+1.7%(税引前分配金再投資ベース)となりました。なお、過去1年間(2019年)では+17.6%(同)でした。

次ページ以降では、2019年10月以降の運用状況などについてまとめましたので、ご一読くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

運用実績

＜過去1年の基準価額および分配金の推移＞

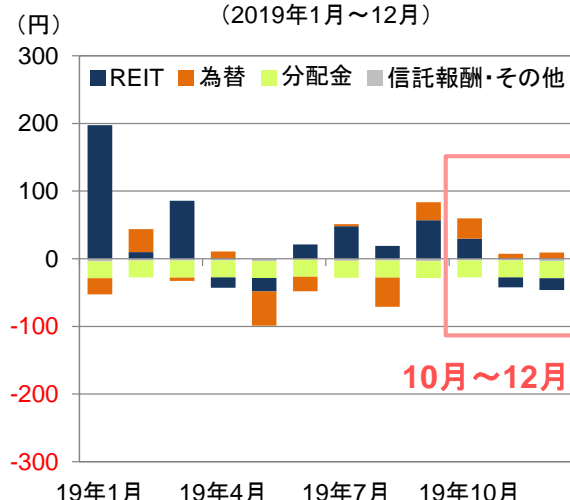
(2018年12月末～2019年12月末)



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)の値をもとに指数化しています。

＜過去1年の基準価額変動の要因分解＞

(2019年1月～12月)



※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。

	2019年10月	2019年11月	2019年12月	10月～12月
基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	2.7%	-0.5%	-0.6%	1.7%
基準価額(税引前分配金控除後)	2,117 円	2,149 円	2,114 円	2,077 円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用状況 (2019年10月～12月)

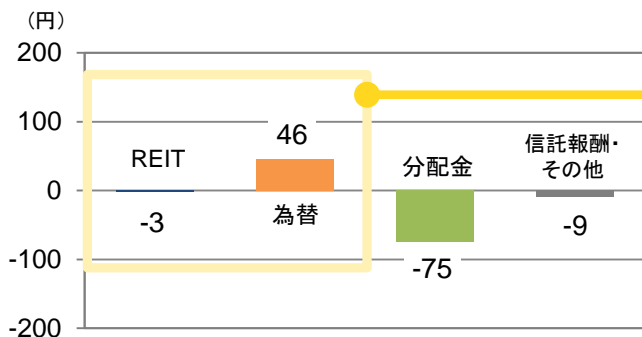
**主に米国REITの価格下落が
基準価額を抑制**

当ファンドの基準価額は、2019年12月末時点で2,077円となり、10月～12月の騰落額は▲40円となりました。なお、この期間にお支払いした分配金の合計額75円を加味した騰落額は+35円でした。

基準価額変動の要因分解を見ると、主に米国REITの価格の下落や分配金のお支払いが基準価額の主な押し下げ要因となりました。

＜基準価額の変動と要因分解＞
(2019年10月～12月)

基準価額の騰落額	
2019年9月末	2,117 円
2019年12月末	2,077 円
変動額	-40 円



REIT		為替	
アメリカ	-28 円	アメリカドル	21 円
カナダ	0 円	カナダドル	1 円
オーストラリア	-3 円	オーストラリアドル	5 円
欧州	9 円	ユーロ	6 円
イギリス	20 円	イギリスポンド	11 円
その他	0 円	その他	3 円
計	-3 円	計	46 円

※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。

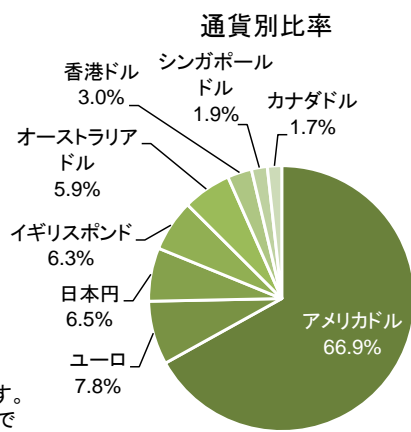
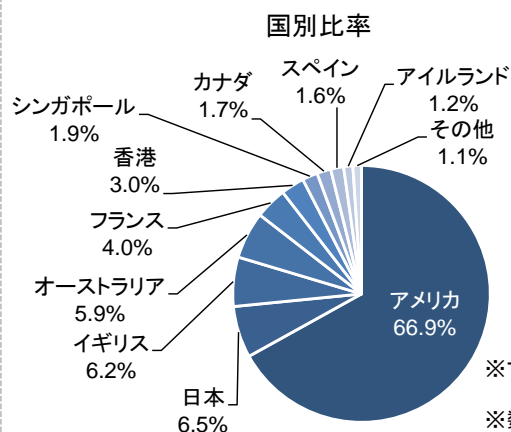
※要因分解データは、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜ポートフォリオの概況＞

(2019年12月末時点)



※マザーファンドの組入不動産
投信時価総額に対する比率です。
※数値は四捨五入しておりますので
合計が100%とならない場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

各国・地域のREIT市場の動向 (2019年10月～12月)

堅調な決算内容などが追い風に

10月は、機関投資家による大規模な物件取得が報じられた英国の総合型REIT大手が、堅調に推移したことや、英国や大陸欧州のREITの発表した業績が力強い内容だったことなどが、REIT全体の価格を押し上げました。

11月は、分散型REIT大手による良好な半期決算が発表された英国などは堅調に推移したものの、世界的な長期金利の上昇などを受け、米国や日本のREITが軟調に推移したことなどが、REIT全体の価格を抑制しました。

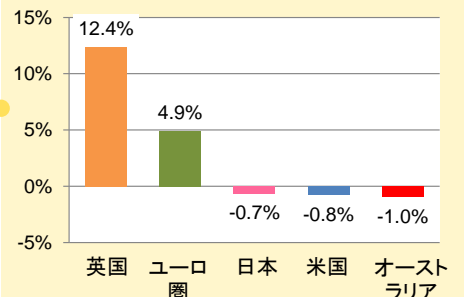
12月は、英総選挙で与党・保守党が勝利し、EU(欧州連合)からの合意なき離脱懸念が後退したことなどから、英国のREITが上昇しました。一方、予想を下回る豪州の経済指標の発表を受け、豪州REITは軟調となりました。

＜主な国・地域のREIT指数の推移(現地通貨ベース)＞

(2016年12月末～2019年12月末)

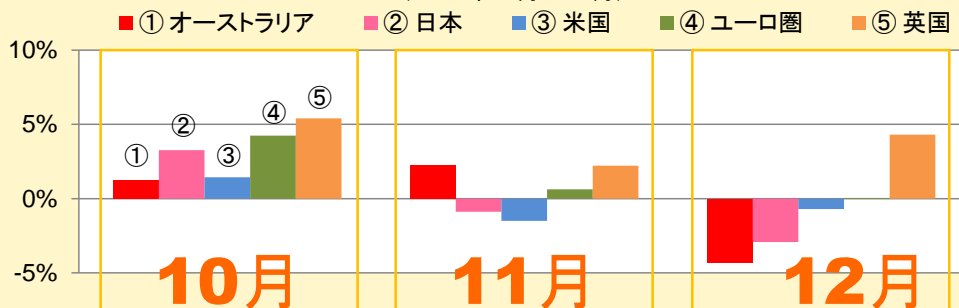


＜過去3か月の騰落率比較＞
(2019年9月末～12月末)



＜月間の騰落率比較＞

(2019年10月～12月)



※S&P 先進国REIT指数の各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ラサールによる振り返りと今後の見通し

緩和的な金融環境が継続する中、魅力的な投資機会が多く存在

2019年10月～12月期は、米中通商摩擦に対する懸念の後退などが、REITを含むリスク資産を下支えする展開となりました。また、主要国・地域の緩和的な金融環境や株高は、REITの資金調達、ひいては外部成長(新規開発や物件取得)を後押しし、グローバルREITの価格は、2019年通年で、20%超上昇*しました。

不動産ファンダメンタルズ(賃料や稼働率)は、大半の地域で堅調を維持しています。リスク要因に対する懸念が後退し、景気先行指標の改善がみられます。また、各国の緩和的な金融政策の維持や景気刺激策は、引き続き、景気回復を通じて、REITの運営を下支えするものと考えます。ラサールでは、グローバルREITは今後数年間にわたり、一桁台半ばの利益成長を達成するものと予想します。

このような環境下、グローバルREITは、足元ではNAV(純資産)対比で若干のプレミアムとなっています。しかし、地域毎でみると、引き続き、割安かつ魅力的な銘柄が多く存在しています。

* S&P先進国REIT指数(米ドルベース/トータルリターン)ベース



米国REIT 不動産ファンダメンタルズは引き続き堅調 オフィスや賃貸住宅をはじめ需給バランスは健全

- 今期のパフォーマンスをみると、景気感応度が比較的高いホテルやオフィス、産業施設などのセクターが米国REIT指数全体を上回った一方で、比較的ディフェンシブな性質を持つヘルスケア、個人向け倉庫などのセクターは軟調に推移しました。
- オフィスセクターでは、雇用の拡大によるオフィスワーカーの増加を背景に、賃借需要が旺盛です。一方で、賃借需要に見合う水準の供給量がみられ、賃料成長は頭打ちとなっています。不動産ファンダメンタルズはテクノロジー系企業や研究所が集積するシリコンバレーなどの地域で特に堅調で、このような傾向は今後も継続すると予想します。また、**緩やかな雇用の拡大は今後もセクター全体の賃借需要を下支えする**と考えます。
- 産業施設(物流施設など)セクターでは、幅広い業種のテナントによる物流施設REITへの入居がみられるなど、賃借需要は安定しており、不動産ファンダメンタルズは引き続き良好です。**記録的な低水準の空室率や、好立地物件に対して高額な賃料を負担可能なテナントの増加などを背景に、物流施設REITは、引き続き、賃料の価格決定力を維持**することが予想されます。
- 賃貸住宅セクターでは、**安定的な新規供給に見合う水準の賃借需要が確認**されています。特に、**戸建て賃貸住宅などで、良好な不動産ファンダメンタルズが確認**されています。
- 商業施設セクターでは、消費が堅調な一方で、小売業者の店舗閉鎖や倒産が、REITの業績の重石となりました。実店舗を持つ小売業界を取り巻く環境は依然として厳しいものの、賃借需要は概ね堅調です。同セクターでは、優良物件を中心に保有するREITとそれ以外のREITの間にみられる収益力の二極化が継続すると予想します。

(次頁に続きます)

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。



ユーロ圏REIT フランスやドイツなどのオフィスが好調 ヘルスケアセクターで良好な決算を確認

- ECB(欧州中央銀行)は、目標を下回るインフレ率などを背景に緩和的な金融政策を維持しています。ラガルドECB総裁は金融政策の見直しを発表した一方で、保護主義の台頭など、ユーロ圏の成長見通しを取り巻く不透明感などを背景に、**長期的な金融緩和の必要性を示唆**しました。
- オフィスセクターでは、主にフランス、ドイツやオランダに物件を保有するREITで好調なパフォーマンスがみられました。運営状況を見ると、保有物件の賃料成長、賃貸借契約更新に伴う賃料の増加、または物件売却の進捗などが確認されました。
- 一方、年初に好調だったアイルランドのオフィスセクターは、賃料規制導入の可能性が懸念材料となっています。
- 商業施設セクターでは、REITの買収がみられたことや、大手REITによる堅調な業績報告などが好感されました。また、ヘルスケアセクターでは、良好な賃料収入や新たな物件の取得などが好感され、同セクターのREIT価格が上昇しました。
- 同地域において、パリ、ベルリン、ミュンヘンなどの都市のオフィス市場では、**テクノロジー系企業による高い賃借需要を含む堅調な不動産ファンダメンタルズが追い風になると**予想します。特に、**スペインのオフィス市場は、今後も好調を維持すると**予想します。



英国REIT EU離脱をめぐる不透明感の後退が追い風 オフィスセクターが引き続き好調

- 英国政府がEU離脱条件に関してEUと合意に至ったことに続き、12月に実施された総選挙でジョンソン首相の与党・保守党が大勝したのを受けて、REIT価格は反発しました。
- ロンドンのオフィス物件を中心に保有する複数のREITが、EU離脱懸念の後退と堅調な決算内容を背景に、期中を通じて英国REITのパフォーマンスをけん引しました。ロンドンでは新規供給量が限定的な中、物件竣工前に入居テナントが決まる事例がみられます。このような背景もあり、ロンドン中心部の一角であるウエストエンド地区では予想を上回る賃料成長が確認されています。今後も、**EU離脱懸念の後退と限定的な新規供給が、REITの運営を下支えすると**考えます。
- 個人向け倉庫や学生向け賃貸住宅を保有するREITでも良好な運営状況が確認されました。**同市場は参入障壁が高く新規供給が限定的となることが見込まれ、不動産ファンダメンタルズは引き続き堅調を維持すると**予想します。
- 産業施設セクターでは、米国の大手運用会社による英国物流施設REITの買収合意報道を受けた同REIT価格の上昇が、同セクターのパフォーマンスを押し上げました。一方、商業施設セクターでは、価格の上昇はみられたものの、一部REITによる弱気な見通しなどが重石となり、英国REIT全体と比較すると小幅な伸びに留まりました。
- ただし、**全体的に堅調な不動産ファンダメンタルズが、引き続きロンドンを中心に賃料成長を後押しすると**考えます。

(次頁に続きます)

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。



豪州REIT 分散型REITは物流施設の保有割合を引き上げ オフィスセクターでは高い賃借需要を確認

- 商業施設セクターでは、郊外型ショッピングモールを所有するREITで、小売店舗の売上成長の改善が確認されたものの、REIT価格のパフォーマンスは豪州REIT全体を下回りました。
- 分散型セクターのREITの運営状況を見ると、複数のREITが新規開発を通じ、物流施設の割合を高めていることが確認されています。また、保有する賃貸住宅において賃借需要が高まっています。
- オフィスセクターでは、空室率は引き続き低位です。床面積の不足によりテナントの入居面積が減少したことから、賃借需要の頭打ちが懸念されていたものの、複数の大手REITにおいて物件竣工前に入居テナントが決まる事例がみられています。
- 物流施設セクターでは、良好な市場環境を受け新規開発は増加傾向ですが、旺盛な賃借需要が新たな供給を吸収している状況です。
- **豪州のオフィスと物流施設に対する高い物件取得需要は、引き続き物件価格の上昇を後押しすると予想します。**
- このほか、オーストラリア準備銀行(中央銀行)は10月、政策金利を0.25%引き下げ、今後も必要に応じて緩和的な政策を進める姿勢を示唆しました。**こうした豪州の緩和的な金融政策は、景気の回復を通じて、不動産市場やREITを下支えするものと考えます。**



J-REIT 不動産ファンダメンタルズは大半のセクターで安定 東京都心5区のオフィス空室率は1%台で推移

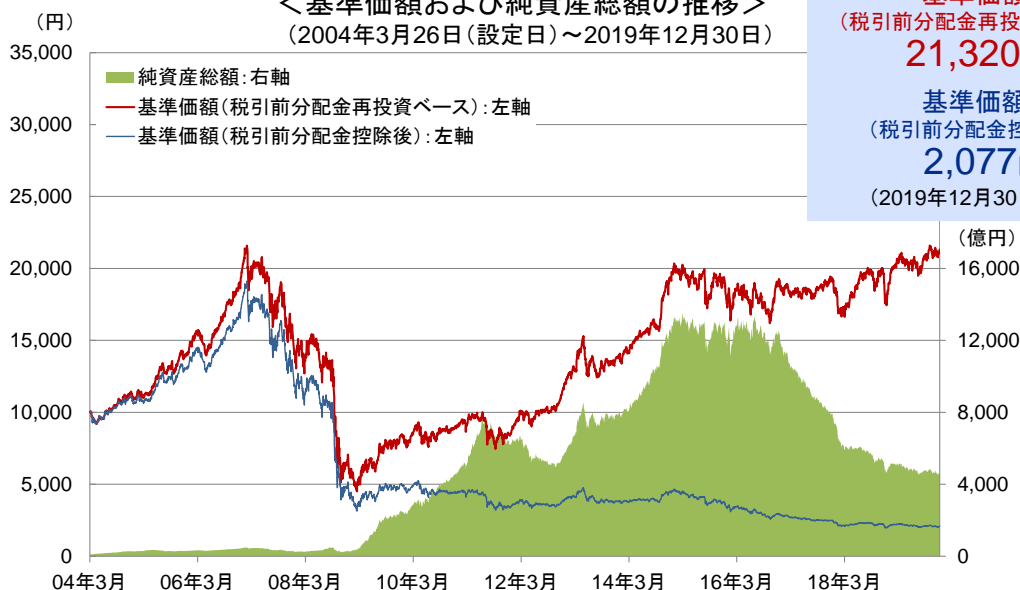
- J-REITのパフォーマンスは、景気見通しの改善を背景に、高利回り資産に対する需要が後退したことなどから、グローバルREIT全体を下回りました。一方で、**不動産ファンダメンタルズは大半のセクターで安定的**です。
- オフィスセクターのファンダメンタルズは、引き続き好調です。2019年12月時点の東京都心5区のオフィス市場の空室率は1.6%を下回り、平均賃料は前年同期比6%超上昇しました。**賃料成長見通しは引き続き良好で、特に物件供給が限定的な準優良オフィスの高い成長を見込んでいます。**
- 物流施設セクターでは、賃借需要が増加する中、新規供給が抑制されていることも支援材料となっています。**eコマースの拡大は今後も同セクターにとって追い風になる**と考えます。
- ホテルセクターでは、訪日観光客の増加期待が新規供給による影響を打ち消している状況です。ただし、今後の新型肺炎の感染拡大によるインバウンドへの影響には、注意が必要です。
- 商業施設においては、目抜き通り沿い店舗や、食品関連店舗での見通しの改善などが価格を後押ししました。比較的好調なREITの多くは、これらの物件を集中的に保有しています。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

設定来の運用状況

＜基準価額および純資産総額の推移＞

(2004年3月26日(設定日)～2019年12月30日)



基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
21,320円

基準価額
(税引前分配金控除後)
2,077円
(2019年12月30日現在)

＜分配金実績 (1万口当たり、税引前)＞

04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年12月	17年1月～ 18年1月	18年2月～ 19年12月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月	40円/月	25円/月

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜ポートフォリオの概況＞

(2019年12月末時点)

セクター別比率

セクター名	比率
オフィス(ビル等)	20.9%
小売(商業施設等)	17.1%
特化型	16.5%
住宅(マンション等)	15.2%
分散型	9.9%
産業施設(工場等)	9.1%
ヘルスケア	7.4%
ホテル&リゾート	3.6%

組入上位10銘柄

(銘柄数78銘柄)

銘柄名	国	セクター	比率
1 AVALONBAY COMMUNITIES INC アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅(マンション等)	4.86%
2 INVITATION HOMES INC インビテーション・ホームズ	アメリカ	住宅(マンション等)	3.60%
3 WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	3.45%
4 EQUITY RESIDENTIAL-REIT エクイティー・レジデンシャル	アメリカ	住宅(マンション等)	3.41%
5 PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	3.31%
6 SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティーズ・グループ	アメリカ	小売(商業施設等)	3.30%
7 DIGITAL REALTY TRUST INC デジタル・リアルティ・トラスト	アメリカ	特化型	3.15%
8 LINK REIT リンク・リート	香港	小売(商業施設等)	2.94%
9 BOSTON PROPERTIES INC ボストン・プロパティーズ	アメリカ	オフィス(ビル等)	2.71%
10 PROLOGIS INC プロロジス	アメリカ	産業施設(工場等)	2.70%

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※数値は四捨五入しておりますので100%と異なる場合があります。

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
 ※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

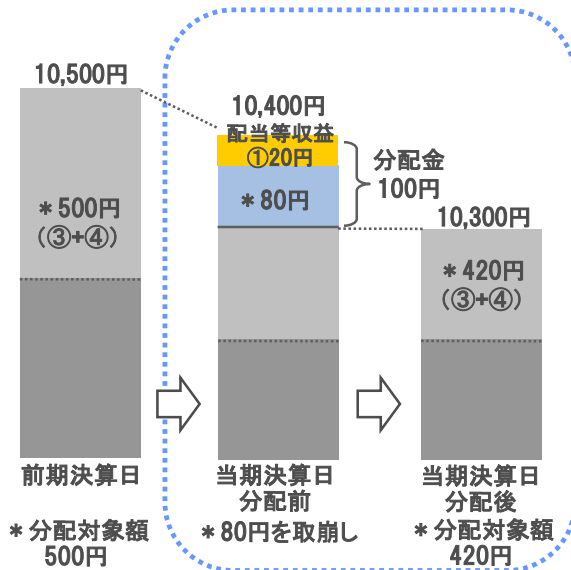
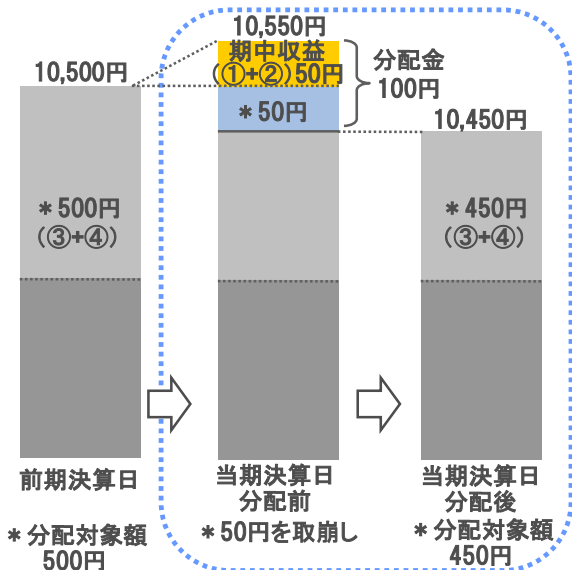


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



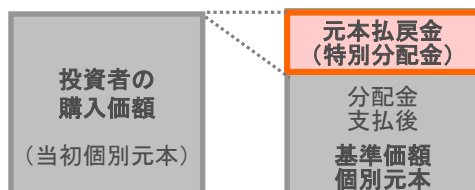
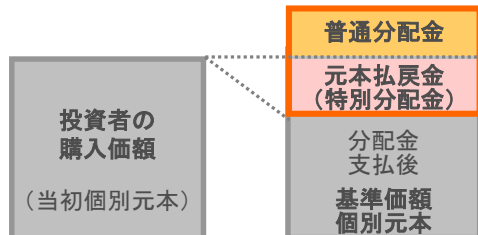
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信
購入単位 : 販売会社が定める単位
※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)
決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日 : 販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・ニューヨーク証券取引所の休業日
・ニューヨークの銀行休業日
・オーストラリア証券取引所の休業日
換金代金 : 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬): ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.65%(税抜1.5%)

- その他の費用・手数料 : 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
受託会社 : みずほ信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ]www.nikkoam.com/
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

コールセンター : 0120-25-1404

受付時間 午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く

■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様は「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み



投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	
池田泉州T.T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SMB C信託銀行 ※右の他に一般社団法人投資信託協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
権東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
十六T.T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
とちぎんT.T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティT.T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀T.T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
フィアリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	
ほくほくT.T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様には「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。